様式第１号(第２条関係)

固定資産税課税免除申請書

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　　志賀町長　様住所又は所在地　　　　　　　　　氏名又は法人名　　　　　　　　　 |
| 　 | (代表者氏名) | 　　　　　　　　 |
| 　志賀町過疎地域持続的発展支援のための固定資産税の課税の特例に関する条例第４条の規定により、次の固定資産税の課税免除を申請します。 |
| 　 | 固定資産の種類 | 取得価額　　　　　 （円） | 帳簿価格　　　　　 （円） | 課税免除の期間 | 　 |
| 土地 | 　 | 　 | 　 |
| 家屋 | 　 | 　 |
| 償却資産 | 　 | 　 |
| 　(取得価額は、附表の合計数値を記入すること。) |
| 　 | 事業の用に供した新増設等の設備に関する明細 | 　 |
| 区分 | 新設・増設・改修 | 事業の用に供した日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 所在地 | 　 |
| 事業所等の名称 | 　 | 上記の日の属する事業年度又は年 | 年　月　日から年　月　日まで |
| 事業の種類 | 　 |
| の取得価額減価償却資産 | 種類 | 取得価額　　　 （円） | 種類 | 取得価額　　 （円） |
| 　 | 　 | 　 |  |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 合計 | 　 |
| 　 | 　 |
| 摘要 | 　 |
| 　 |

　注1　この申請書を作成し、条例第４条に定めるところにより提出してください。

　　2　この申請書には、次に掲げる書類を添付してください。

　　　ア　附表1による償却資産に係る取得価額等の明細書及び主要生産品目の増加生産額内訳書並びに附表2による家屋及び土地に係る取得価額等の明細書

　　　イ　事業全体の平面見取図(新設し、又は増設等した工業生産設備、課税特例の対象となった資産等を明示するもの)

　　　ウ　当該事業所の年次別建設計画及びその実績の概要を明らかにする書類

　　　エ　法人にあっては新設し、又は増設した当該事業年度分の法人税申告書中減価償却に関する明細書(法人税法施行規則(昭和40年大蔵省令第12号)別表16又はこれに準ずるものと認められる書類)の写し、個人にあっては法人に準じた減価償却資産の償却額の計算に関する明細書(所得税青色申告書の減価償却費の計算書等)の写し